

宗像市議会一般質問

日程	発言順	議員氏名	発言の項目
2/27 (火)	午前	1 伊達 正信	1 県立特別支援学校の誘致について 2 定住化施策について
		2 安部 芳英	1 漫画の力をまちづくりに 2 2030年、そのとき宗像を救うのは
	午後	3 岡本 陽子	1 国保県単位化で市民は守れるのか
		4 北崎 正則	1 岬地区の活性化に向けて パート3 2 今後の市政に必要なことは
		5 石松 和敏	1 持続可能な自治体経営の継続を 2 道路陥没の危険性がある路面下空洞調査を
2/28 (水)	午前	6 井浦 潤也	1 定住化推進の取り組みについて
		7 末吉 孝	1 市道東郷橋宮田線の整備を計画的に 2 平井区に隣接する太陽光発電目的の開発行為の現状は
	午後	8 神谷 建一	1 本市の文化財保護と歴史的景観整備について 2 商工会の活性化施策と産業振興について
		9 福田 昭彦	1 日の里団地再生について
		10 井上 正文	1 保育士の雇用確保（処遇改善）と定着化について 2 無料公衆無線LANの活用について
3/1 (木)	午前	11 笠井 香奈枝	1 高齢者が安心して住み続けられる地域づくりを 2 切れ目のない子育て、子育て支援を
		12 岩岡 良	1 谷井市長が3期12年の市政運営で目指した姿について 2 介護給付事業の拡充について 3 農地を利用した健康施策の拡充について
	午後	13 新留 久味子	1 大島のネットワーク環境の整備を求める 2 市内最大のマンモス校赤間小の教育環境充実を求める
		14 森田 卓也	1 市民でつくる 出光佐三翁記念公園
		15 上野 崇之	1 地域で作る地域包括ケアについて 2 都市再生の取り組み展開について 3 世界遺産もある宗像の再発明を
3/2 (金)	午前	16 植木 隆信	1 生活保護世帯と医療機関について 2 学校の施設改善について

一人あたりの質問時間は答弁を含めて最大55分です。【質問者数：16人、質問項目：30項目】
一般質問は通告制です。

一般質問通告書

宗像市議会議長 様

宗像市議会議員(12)番 伊達 正信

以下のとおり通告します。

発言順	1	受領日時	平成30年 1月26日 8時30分
項目1	: 県立特別支援学校の誘致について		
テロップ	: 県立特別支援学校の誘致について		
	<p>本市は知的障がい者療育のため、これまで発達支援センターを初め、さまざまな支援体制を確立し、障がい者福祉の向上を図ってきた。しかし、近年支援を必要とするニーズはさらに高まりつつあり、さらなる支援体制の強化が望まれる状況にあると考える。福岡県では知的障がい養護学校在籍者数の増加に鑑み、新たに特別支援学校の新設を発表した。本市は平成29年度施政方針に示されているように福岡教育大学と連携し、特別支援学校の誘致に全力で取り組んでいく旨の決意を表明したところである。他市においても誘致に前向きな自治体も多いと聞くが、以下にて本市の誘致体制の現状を伺う。</p> <p>(1) 県立特別支援学校誘致について、市の方針と進捗状況を伺う。</p> <p>(2) 誘致について、市のメリットをどのように考えるか。</p> <p>(3) 県立古賀特別支援学校の知的障がい教育部門は小学部・中学部・高等部で構成されているが、本市に県立特別支援学校を誘致する際には、幼児期の療育に鑑み、小学部・中学部・高等部に加え、「幼稚部」の新設要請はできないか。</p> <p>(4) 誘致場所、市の費用負担についての考えは。</p> <p>(5) 本市にある宗像市障害児通所支援事業所「げんきっこくらぶほっぷ」や、発達支援センター療育施設「のぞみ園」等との連携をどのように考えるか。</p>		
項目2	: 定住化施策について		
テロップ	: 定住化施策について		
	<p>本市は子育て世代に選ばれるまちを目指してさまざまな制度等を設け定住化施策を推進しているところだが、その現状と今後の展望について質問する。</p> <p>(1) 住宅に関する補助金制度による定住化施策について</p> <p>子育て世帯及び新婚世帯家賃補助制度 中古住宅購入補助制度、古家購入建替え補助制度 三世代同居・近居住宅支援補助制度</p> <p>(2) その他による定住化施策について</p> <p>子どもの医療費助成 就学前の子育て支援 特色ある教育環境</p>		

一般質問通告書

宗像市議会議長 様

宗像市議会議員(8)番 安部 芳英

以下のとおり通告します。

発言順	2	受領日時	平成30年 1月26日 10時46分
項目1	: 漫画の力をまちづくりに		
テロップ1	: 漫画の力をまちづくりに		
	<p>2019年ラグビーワールドカップ、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催が迫り、全国的にスポーツに対する機運が高まっている。昨年、スポーツを通じた地方創生の成功事例が、スポーツ庁長官のリーダーシップの下で漫画化され話題となった。制作は地域に住む専門学生が担い、漫画ではそれぞれの自治体で担当者、市民、キーパーソン達がどのようにしてまちに希望をもたらしたのか、事実に基づいてドラマチックに描かれている。漫画の持つ力の一つには「理解しやすく、主人公(当事者)になれる」ことがあると考える。</p> <p>平成25年第3回定例会の一般質問では、宗像の地名や史跡、施設などを本やアニメ、ゲームソフトなどに使用してもらえるように、自薦、他薦で募集し、作品はタウンプレスやSNS、ホームページ、図書館などで取り上げ、功績のあったものについて表彰すること、平成26年第4回定例会では、芸術家の発掘、育成、活動の場の創出と、宗像の魅力を世界発信や離島観光振興などに活用する機会の創出を目的として、芸術作品、音楽、絵本、アニメ、映像などの作品公募を行うこと、平成27年第4回定例会では、宗像の魅力を国内外に発信すること、企業誘致、産業誘致、健康増進、スポーツ振興、観光振興、全てのまちづくりのブランド化を図ることを目的に、宗像応援大使を創設し、この中で漫画家を任命すること、平成28年第3回定例会では、映像を活用した宗像の継承など、多くの提案を行ってきた。</p> <p>政府も、平成28年にはクールジャパン戦略担当大臣を正式に特命担当大臣とするなど、国策として世界へ日本の「MANGA」を初めとした「日本の魅力」の発信に力を入れており、これに呼応するように地方自治体も漫画を活用した事業展開をする事案も増えてきている。今回再確認の意味も含めて質問を行う。</p> <p>(1)市の世界遺産登録、キャンプ地誘致活動を漫画にすることでどのような効果が期待できるか。</p> <p>(2)市の事業(シティプロモーション、定住化、観光、産業振興、スポーツ、啓発)に漫画を活用することで、どのような効果が期待できるか。</p> <p>(3)漫画制作に市民、子どもたち、学生を巻き込むことで、どのような効果が期待できるか。</p>		
項目2	: 2030年、そのとき宗像を救うのは		
テロップ2	: 2030年、宗像を救うのは		
	<p>平成29年第4回定例会の答弁では、2030年には総人口約9万人、高齢者人口約3万人、生産年齢人口約5万人となり、労働者人口の減少による市税収入の減少、社会保障制度の悪化等による日常生活困難者の増加、農村荒廃の深刻化や介護、医療の問題など、さまざまな事象が生じることを危惧しているとのことであった。だからこそ手を尽くさなければならないと考え質問を行う。</p> <p>(1)行橋市は2060年の人口急減を見据え、どう取り組んでいくのかについて、市民説明会を開催し市民と意識の共有を図っているが、本市は市民(中学生も含む)との危機感の共有についてどう考えているのか見解を伺う。</p> <p>(2)生産年齢人口の確保策について伺う。本市の定住奨励金の対象者は市外からの転入を条件とする家賃補助受給者であるが、本市で育ってきた、お得意様と言っても過言ではない市内在住者の新婚世帯についても土地取得、新築等に関して優遇措置を検討できないか。</p> <p>(3)支えあいのきっかけづくりについて伺う。同窓会補助制度(30歳)や第二成人式(40歳)、第三成人式(60歳)を開催し、コミュニティの活性化につなげてはどうか。</p> <p>(4)労働機会の確保策について伺う。国道3号沿線への企業の誘致を進めるために、誰がいつまでに何を行うのか。</p> <p>(5)世界経済の取り込み策について伺う。本市の世界遺産が中国を初めとしたシルクロード周辺諸国と所縁があることについて世界的な認知度の向上を図ることで、どのような効果が期待できるか。</p> <p>(6)人口減少対策について伺う。国内の人口が減少する中で、本市は多文化共生(インターカルチュラル・シティ)政策を進めるべきではないか。</p>		

通告書の文字は明朝体11pt、概ね1枚を目安としてください。

一般質問通告書

宗像市議会議長 様

宗像市議会議員（10）番 岡本 陽子

以下のとおり通告します。

発言順	3	受領日時	平成30年 1月29日 8時30分
項目1	国保県単位化で市民は守れるのか		
テロップ	国保県単位化で市民は守れるのか		
<p>平成30年度から都道府県が市町村とともに国保の運営を行う国保都道府県単位化が実施され、本市の国保の運営は福岡県が担うことになる。それによって国保が抱える財政的な構造問題や、保険者のあり方に関する課題を解決するということである。その一方、医療費を適正化（削減）するのが目的という指摘もある。本市の国保が県単位化することによって本市の国保の課題解決がなされ、市民の生命は守れるのかを問う。</p> <p>（1）本市の国保の課題は何か。国保県単位化によってその課題は解決できるのか。</p> <p>（2）将来的には各都道府県で保険料（税）の統一を目指すとのことである。それによって本市の市民に与える影響は。</p> <p>（3）今後、本市でも超高齢社会の波が押し寄せ、人口減少が予測される。定年する人も多くなり、後期高齢者が増えるにつれ国保加入者は減少することが予測される。今回の国保県単位化による財政的な構造問題や保険者のあり方に関する課題解決は継続できるのか。</p> <p>（4）平成30年度からの財政支援措置について 平成27年から毎年、国が全国の市町村に低所得者対策で配分した財政支援措置に関しては、多くの自治体において、保険料（税）率算定の原資として組み入れられていないという実態がある。本市の場合はどうか。 組み入れられているならば、新たな財政支援措置（1,700億円）によって1人5千円の財政効果があるとされており、本市においてもこれを原資に保険料の引き下げができるはずである。平成30年度以降の具体的な本市の国保の保険税率と保険税額は。</p> <p>（5）法定外繰入について 国保財政の国の支援措置として3,400億円が投入される。厚労省は1人1万円の財政効果があると強調しているが、この額は現在の全国の市区町村による一般会計法定外繰入3,900億円より少ない。本市ではこれまで一般会計法定外繰入はしないという姿勢を貫いてきたが、将来的に赤字補てんや高すぎる保険料そのものを安くするための一般会計法定外繰入を行う可能性はあるのか。</p> <p>（6）納付金について 市は県へ100%納付が義務付けられる。収納率の不足分は一般会計法定外繰入で埋めるのか。 本市の基金の使用目的は、パンデミック（ある感染症の顕著な感染や死亡被害が著しい事態）大規模災害時の対応に限られていたが、収納率の不足分に充当できるようになるのか。今後の納付金の納付に備え、さらに基金を積み上げようという考えはあるか。</p> <p>（7）保険者努力支援制度について データヘルス計画について、平成30年度から第3期特定健康診査実施計画策定に入るが、平成27年度から平成29年度までの評価は。評価結果を第2期データヘルス計画にどのように生かすのか。 特定健診・特定保健指導受診率・がん検診受診率向上の評価と課題、課題解決のための今後の取り組みは。 糖尿病性腎症重症化予防事業の成果と課題、課題解決のための今後の取り組みは。 ジェネリック医薬品、レセプト点検の成果と課題、課題解決のための今後の取り組みは。 地域包括ケアも項目としてあげられているが、具体的にどのような内容が支援制度の対象となるのか。 保険税収納率向上への取り組みは。高い収納率に重きを置けば、国保の課題である小規模保険者の抱えるリスク解消や困難になるのではないか。</p> <p>（8）事務処理について 保険税の徴収義務は市にある。適切な事務処理は可能な状態か。また徴収期間は。</p>			

通告書の文字は明朝体11pt、概ね1枚を目安としてください。

一般質問通告書

宗像市議会議長 様

宗像市議会議員(11)番 北崎 正則

以下のとおり通告します。

発言順	4	受領日時	平成30年 2月 7日 11時45分
項目1	: 岬地区の活性化に向けて パート3		
テロップ	: 岬地区の活性化に向けてパート3		
<p>長く続いた鐘崎漁港整備もようやく完成しようとしている。この漁港整備は構想された頃よりも今後の岬地区の活性化に大きな関わりを担うことが期待される。</p> <p>そこで、以下のことについて伺う。</p> <p>(1) 現状の成果と今後の方向性は。</p> <p>(2) 岬地区のまちづくりにどう生かしていくのか。地元との協議の状況は。</p> <p>(3) 織幡神社周辺の整備や海女さんの募集など、地元の特性を生かしたまちづくりについての市の考えは。</p>			
項目2	: 今後の市政に必要なことは		
テロップ	: 今後の市政に必要なことは		
<p>谷井市長が平成13年から助役・市長として宗像市のためにリーダーシップを発揮されたことに敬意を表したい。</p> <p>3期目の谷井市長の市政公約(マニフェスト)には大きく七つの施策を展開するとあったが、その中からいくつか抜粋して、その事業の成果と課題、また今後の具体的な取り組み等について以下のとおり伺う。</p> <p>(1) 世界文化遺産登録後の具体的な取り組みと方向性について。</p> <p>(2) 教育環境の充実などの教育施策について。</p> <p>(3) スポーツの推進による健康づくりについて。</p> <p>(4) 基幹産業である農業と漁業について。</p> <p>(5) 市民と一緒に進めるまちづくりについて。</p>			

一般質問通告書

宗像市議会議長 様

宗像市議会議員（17）番 石松 和敏

以下のとおり通告します。

発言順	5	受領日時	平成30年 2月19日 8時30分
項目1	：持続可能な自治体経営の継続を		
テロップ	：持続可能な自治体経営の継続を		
	(1) 公共施設アセットマネジメント推進計画の見直しについて 推進計画の見直し 維持更新計画の成果と課題の項において、維持更新計画で算出した費用は更新、改修にかかる費用のみであり、経常的な維持管理費用を含めていないため、今後は固定資産台帳の整備や公会計の導入等により市有財産を的確に把握し、ライフサイクルコスト全体での財政負担の圧縮を視野にアセットマネジメントに取り組むとあるが、固定資産台帳の整備や公会計の導入等により、個々の資産の状況が把握でき老朽化の度合いやきめ細かな維持更新費用の算出が可能となることから、推進計画の相当な見直しが必要と考えるが、執行部の見解を伺う。 施設の集約化、複合化、民活化等についての検討 同様に、施設別方針として集約化、複合化と評価されている施設の中には、同じ評価の施設間で更新時期が大きく異なる施設が多く存在しており、このような施設では、各用途分類においてどのタイミングでどのような方法で集約化、複合化、民活化等を行うのかについて検討を継続し、原則として第1期前期の5年以内に適切な見直しを行うとあるが、見解を伺う。 庁内推進体制と進行管理 第1期前期計画期間の5年間（2015年～2019年）は、アセットマネジメント推進のための基盤づくりの期間とするが、庁内推進体制として総括的な専門的部署の必要性は不可欠であることから、第1期後期計画期間への見直しにあわせて、第1期前期計画期間の課題と成果を検証した上で、より効果的な体制となるよう庁内推進体制の見直しを行うとあるが、執行部の見解を伺う。また、推進計画の見直しにあたっての検証の基礎資料となる推進計画の進捗状況、公共施設及び公共インフラの維持管理コスト、公共施設の運営状況については毎年度公表するとあるが、どのような内容で公表するのか、執行部の見解を伺う。		
	(2) 新地方公会計整備の成果と今後の課題について 平成28年度の決算データから、総務省が推進してきた統一基準に基づいた財務書類が作成されているが、その成果と今後の課題について、執行部の見解を伺う。 平成30年度分の決算審議、つまり平成31年9月議会における決算審議の時期には、事業別・施設別のコスト計算書が提出されると理解しているが、このコスト計算書からどのような活用が可能なのか、執行部の見解を伺う。		
項目2	：道路陥没の危険性がある路面下空洞調査を		
テロップ	：路面下空洞調査の実施を		
	(1) 道路陥没等の実態について 道路陥没件数は、過去の資料によると平成23年度は42件、24年度は43件、25年度は22件、26年度は40件など相当件数発生しているが、陥没の原因も含めて執行部の見解を伺う。		
	(2) 維持管理の手法について 道路巡回陥没補修として、シルバー人材センターへの委託や、維持管理課による夜間パトロールの実施、宗像地区タクシー協会と協定書を締結しタクシー乗務員から随時情報提供をいただいているようだが、全体的にどの程度の効果があるのか、執行部の見解を伺う。		
	(3) 路面下空洞調査について 平成27年12月議会での一般質問に対して、執行部は幹線道路等陥没事故や振動被害の報告等の推移を観察しながら、必要が認められれば、平成30年度をめぐりに予定している路面性状の再調査時にあわせて路面下空洞調査の実施を検討していきたいとの答弁であった。 そこで、路面下空洞調査の実施に向けた執行部の見解を伺う。		

一般質問通告書

宗像市議会議長 様

宗像市議会議員(3)番 井浦 潤也

以下のとおり通告します。

発言順	6	受領日時	平成30年 2月19日 8時30分
項目1	: 定住化推進の取り組みについて		
テロップ	: 定住化推進の取り組みについて		
<p>今日の日本では、人口減少時代に突入し、人口減少や少子高齢化に伴う諸問題に対して総合的な対応が求められている。このことは、特に地方都市において急激に進行することが予想され、基礎自治体である市町村の都市経営や行政運営に大きな影響を及ぼすと考えられる。</p> <p>本市では、昭和40年代から住宅団地の開発が急激に進み、人口が順調に増加してきた。しかし、平成10年代の中頃からは人口の伸びが鈍化し、近年はほとんど横ばいの状態となっている。そして、いよいよ人口減少を間近に控え、さらなる高齢化の進展も不可避な状況にあり、本市の財政運営や地域経済に影響を与えるだけでなく、各コミュニティの担い手不足やまちの活力低下など、様々な分野において問題が顕在化する可能性がある。特に、住宅都市として発展してきた本市では、人口構造や地域経済構造の偏りから、その影響はとて大きいと考えられる。</p> <p>このようなことから、将来に向けた宗像のまちづくりを考えると、ただ単に人口を増やすだけでなく、子育て世代の家族など若い世代の増加を図るため、総合的な定住化の推進が必要であると思う。このことは、「第2次宗像市総合計画」や「宗像市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中でも柱として描かれていることから、第1期の「住んでみたいまち宗像5年計画」の総括を踏まえ、平成28年5月に「住んでみたいまち宗像推進計画」を策定し、住宅市場の活性化、居住環境の充実、都市ブランドによる魅力の発信の三つを柱として事業を推し進めている。</p> <p>そこで、本市の今後のまちづくりに大変な影響を与えることになる人口減少の対策として、本市の定住化事業について伺う。</p> <p>(1) 本市の定住化推進に関するこれまでの取り組みについての経過はどのようなものか。また、この間の人口や世帯数、年少人口の推移は。</p> <p>(2) これまでの定住化事業は、どのような人たちをターゲットに進めてきたか。</p> <p>(3) 本市には、様々な補助制度があるが、その運用実績と効果はどのようなものか。</p> <p>(4) 全国的に人口減少・少子化が進む中、人口の維持や定住化推進の観点から「結婚」「妊娠」「出産」「育児」と切れ目のない支援が必要と考える。特に、定住化施策においては結婚応援から子育て支援サービスの充実など、子どもを産み育てやすい環境を整えることが重要と考えるが、このことについてどのように考えるか。</p> <p>(5) 定住化のためには、住みやすい住環境が必要で、地域コミュニティの充実と、各自治会の充実が不可欠であると考え。現在、コミュニティを中心としたまちづくりを進めているが、自治会の加入率はどのようなものか。</p>			

一般質問通告書

宗像市議会議長 様

宗像市議会議員(19)番 末吉 孝

以下のとおり通告します。

発言順	7	受領日時	平成30年 2月19日 8時30分
項目1	市道東郷橋宮田線の整備を計画的に		
テロップ	市道東郷橋宮田線整備を計画的に		
	(1) 宗像市の幹線道路軸として光岡東郷線を位置づけ、尾園高架橋整備を完了し現在供用されているが、現在の日交通量はどのくらいか。また東郷橋宮田線の日交通量は。		
	(2) 東郷橋宮田線の踏切付近のS字カーブの形状は、危険であり改良の必要性をこれまで何度も指摘したが、この区間の改良計画に着手しない理由は何か。		
項目2	平井区に隣接する太陽光発電目的の開発行為の現状は		
テロップ	平井区の大規模開発行為の現状は		
	(1) 現在開発工事が中断しているようだが、現状はどうなっているのか市は把握しているのか。		
	(2) 開発申請時の工事期間はいつまでとなっているのか。		
	(3) 当該大規模開発行為に伴って、昨年豪雨時に泥流が大井ダムに流れ込んだり、県道の通行止めなどが引き起こされている。県当局と連携して今後どのような指導を行うのか。		

一般質問通告書

宗像市議会議長 様

宗像市議会議員（13）番 神谷 建一

以下のとおり通告します。

発言順	8	受領日時	平成30年 2月19日 8時30分
項目1	本市の文化財保護と歴史的景観整備について		
テロップ	文化財保護と景観整備について		
	<p>本市では世界遺産登録された「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群、宗像大社をはじめ鎮国寺・八所宮などの有形文化財、また特色ある地域の祭りや行事などの無形文化財が数多くある。その長い歴史や高い学術的価値のある文化財を継承し、後世に伝えていくには、市民と一体となって常に現状把握を行い、適切に保全・保存する必要があると考える。</p> <p>そこで以下の項目について伺う。</p> <p>(1) 指定された文化財は保護、管理を適正に行い、市民が郷土の歴史、文化財に親しく触れる機会と観光資源として生かされる仕組みが必要と考えるが、文化財保護の現状について市の見解を伺う。</p> <p>(2) 本市には国・県・市の指定の文化財が数多く存在しているが、指定される条件としてはどのようなものが必要なのか、手順と指定された場合の今後の維持管理などがどのように変わるのか伺う。</p> <p>(3) 各地域で保存されている文化財等を新たに掘り起こすことで、観光面で新たな観光資源となり得ると考えるが、市の現状の取り組みと見解を伺う。</p> <p>(4) 現在策定中の歴史的風致維持向上計画（案）では、吉武地区にある八所宮は歴史まちづくり法に基づき、宗像市の維持向上すべき歴史的風致として選定されているが、計画策定後どのような効果を生み出そうとしているのか、市の見解を伺う。</p>		
項目2	商工会の活性化施策と産業振興について		
テロップ	商工会の活性化施策について		
	<p>本市の地域経済を支えているのは、基幹産業である農業・漁業と地元企業の商工業者である。市では商工会を中心として、地域と企業を元気にする様々な活動に取り組んでいるが、さらに産業の発展と地域活性化につなげるためには、積極的に活動できる環境づくりが必要と考え、以下の項目について伺う。</p> <p>(1) 本市の商工会・商工業者の現状については、どのように認識しているのか。</p> <p>(2) 市内に本社のある事業所の育成や雇用の維持等、商工業の振興・活性化の観点から、工事や物品購入等については、市内事業者の活用や配慮が必要と考えるが市の見解を伺う。</p> <p>(3) 「社員・従業員を募集しても応募がない」と聞く。中小企業経営の安定・成長のため、雇用斡旋の仕組みづくりは検討できないか。</p> <p>(4) 平成26年に小規模企業振興基本法が公布されて、一部市町村では「中小企業・小規模企業振興条例」を制定し、さらなる事業者の振興につなげている。本市でも検討できないか。</p> <p>(5) 市民協働で進めてきた本市のまちづくり、ボランティア活動（消防団、PTA、民生委員、コミセン役員）などに参加している商工会・農業・漁業従事者も多い。産業の衰退は地域の衰退につながる。今後の産業振興を進めていくにはどのようにすればよいのか、市長の見解を伺う。</p>		

一般質問通告書

宗像市議会議長 様

宗像市議会議員（14）番 福田 昭彦

以下のとおり通告します。

発言順	9	受領日時	平成30年 2月19日 8時30分
項目1	日の里団地再生について		
テロップ	日の里団地再生について		
<p>高齢化した日の里団地では、おのずと都市機能も経年劣化している。車社会の今日、車を持たない高齢者の暮らしはいろいろなところで不便をきたし、生活を圧迫している。日の里団地が暮らしやすい団地として存続していくために、市の考えている政策を問う。</p>			

一般質問通告書

宗像市議会議長 様

宗像市議会議員(9)番 井上 正文

以下のとおり通告します。

発言順	10	受領日時	平成30年 2月19日 10時21分
<p>平成29年度は、谷井市長の3期目最後の年であり、市長としての任期の集大成の年度でもある。そこで、市長が施政方針の中で述べられた主要事業について、下記2項目の成果を問う。</p> <p>項目1：保育士の雇用確保(処遇改善)と定着化について テロップ：保育士の雇用確保と定着化</p> <ol style="list-style-type: none">(1)「待機児童ゼロを目指す」の達成状況は。(2)新設保育園設置の効果をどのように見込んでいるのか。(3)保育士不足は解消したのか。(4)保育士確保にかかる本市単独補助の成果と今後の課題は。(5)保育士の定着化(雇用継続)に向けた本市の取り組みは。(6)本市に続き、福津市・福岡市も保育士の家賃補助を行うというが、本市最大の魅力でもあった家賃補助の拡充を検討してはどうか。(7)保育士資格取得支援の本市単独補助を検討してはどうか。 <p>項目2：無料公衆無線LANの活用について テロップ：無料公衆無線LAN活用について</p> <ol style="list-style-type: none">(1)本市の主要観光スポットのWi-Fi整備の状況は。(2)Wi-Fiの活用は、世界遺産来訪者にどのようなメリットをもたらすのか。(3)平成29年6月議会の一般質問で行った「大島のネットワーク環境の改善」について、今後の見通しは。			

一般質問通告書

宗像市議会議長 様

宗像市議会議員(4)番 笠井 香奈枝

以下のとおり通告します。

発言順	1 1	受領日時	平成30年 2月19日 10時23分
項目1	高齢者が安心して住み続けられる地域づくりを		
テロップ	安心して住み続けられる地域に		
	<p>宗像市においても、2025年の高齢化率は30%を超えることが予測されているが、国の介護保険制度の大きな変更により、自治体の役割が重要になっている。そのため、高齢者が可能な限り住み慣れた地域や住まいで、尊厳ある自立した生活を送ることができるよう、「第7期宗像市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」が策定されている。そこで以下のことを質問する。</p> <p>(1) 宗像市では介護予防や日常生活支援総合事業が始まっているが、平成30年4月からは、新制度に移行される。対象となる高齢者に介護予防や生活支援の情報は届いているか。</p> <p>(2) 高齢者の増加に伴い、基本チェックリストにより介護認定を受けなくても利用できる総合事業の利用者が増える予想される。利用可能な人が希望する介護予防や生活支援のサービスの受け入れ体制は十分か。</p> <p>(3) 総合事業で多様なサービスを提供していくために、住民主体の事業が検討されている。住民主体による支援「訪問型サービスB」と「通所型サービスB」は、具体的にどのようなサービスを考えているか。</p> <p>市内では、いくつかの自治会が自主的に事業を始めているが、全市に広げるためにどのように取り組むのか。</p> <p>(4) 地域で支え合う仕組みづくりでは、中心となる生活支援コーディネーターが地域包括支援センターに配置されている。現状と課題は何か。</p>		
項目2	切れ目のない子育て、子育て支援を		
テロップ	切れ目のない子育て子育て支援を		
	<p>宗像市では、4月から「子ども相談支援センター」が開設され、相談のワンストップ化と関係機関との連携により相談支援体制の強化が期待されている。これまでも「宗像市子ども・子育て支援事業計画」や「宗像市子ども基本条例」に基づき様々な取り組みが行われ、充実が図られてきた。その中で、子育て中の保護者や子育て支援をしている方から話を聞くと、まだ課題があることに気づかされる。そこで以下のことを質問する。</p> <p>(1) 乳幼児を持つ親の孤立やストレスを防ぎ、産後うつや虐待の予防として、1歳までの支援が特に重要であり、その中で、子どもとの愛着形成と子育て仲間を持つことが不可欠だと言われている。母親の孤立防止や仲間づくりのためにどのような取り組みをしているか。</p> <p>(2) 障がいがある子どもを持つ保護者と話をすると、幼児期や小学生時から将来への不安を口にする人が多い。それは、中学卒業後の進路の情報がなかなか得られないことが一因になっている。中学校で特別な支援が必要な生徒について、高校への進学がスムーズにいくように、どのような支援を行っているか。</p> <p>中学校で障がいがある生徒の教育支援の充実のために、今後どのような取り組みを検討しているか。</p> <p>(3) 高校生の不登校や中退者は少なくないが、相談先がわからないという保護者の声を聞く。本市はそのような高校生の相談にどう対応しているのか。</p>		

一般質問通告書

宗像市議会議長 様

宗像市議会議員(1)番 岩岡 良

以下のとおり通告します。

発言順	1 2	受領日時	平成30年 2月19日 10時26分
項目1	谷井市長が3期12年の市政運営で目指した姿について		
テロップ	市長が目指した広域行政の姿とは		
	昨年12月議会において、未来の宗像市のための枕木はひいた、という言葉とともに、谷井市長のご勇退が表明された。「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群の世界遺産登録を初め、その功績は多岐にわたるが、一方で、やり残した課題の一つとして、広域行政をあげられた。そこで、本項目では、谷井市政3期12年の市政運営の総括を、特に広域行政に焦点を絞り以下質問する。		
	(1) 市長が目指した広域行政の姿について		
	(2) 「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群の世界遺産登録では、広域行政、特に福津市との連携に対して、どのような発展をみせたかについて		
項目2	介護給付事業の拡充について		
テロップ	介護給付事業の拡充について		
	日本が抱える最大の課題は、少子高齢化によって生じる諸問題をいかに乗り越えることができるかであり、その背景は労働人口の減少による財源減収と、高齢化によって必要となる社会保障費の増加である。実際に昨年末に新年度の予算案が閣議決定され、社会保障費は前年と比べて5,000億円増加することになっている。特に介護保険は前年に比べて3.4%の増加の11兆円を超える額となり、これは年金・医療・福祉と比べても最大の伸び率となっている。さらに、2025年には団塊の世代が後期高齢者となり、75歳以上の高齢者が2,000万人を超えることが予測される中で、介護費用もさらに増加することは避けては通れない。そこで、今後も増加する介護費用を、市町村の独自施策によって、利用者の効用を下げることなく、その費用を抑制することができないのかという視点で以下質問する。		
	(1) 介護給付事業の現状について		
	(2) 介護認定の手続きの現状について		
項目3	農地を利用した健康施策の拡充について		
テロップ	農地利用と健康施策の連携を		
	本市においては、その特性として農地の有効活用が一つの大きな課題となっており、また国家的な視点でも、財政を圧迫する医療費や介護費用の抑制のため、認知症をはじめとした介護に至る前の介護予防施策の重要性が議論されている。すでに福祉分野では農福連携として、障がい者の農業への参加など、その有効性が認められてきてはいるが、この視点は高齢者福祉の分野にも大きな可能性を秘めている。そこで、本項目では、介護予防施策という視点を軸に、市民の健康増進と、大きな視点では開かれた農業への市民参加のあり方について以下質問する。		
	(1) 介護予防施策の現状について		
	(2) 農地の市民利用の現状について		

通告書の文字は明朝体11pt、概ね1枚を目安としてください。

一般質問通告書

宗像市議会議長 様

宗像市議会議員(16)番 新留 久味子

以下のとおり通告します。

発言順	13	受領日時	平成30年 2月19日 11時33分
項目1	大島のネットワーク環境の整備を求める		
テロップ	大島の通信環境の整備を求める		
<p>大島のネットワーク環境については、行政センターには光回線が入っているものの、島民の個人宅には未整備といった状況であり、島民からネットワーク環境の整備を求める声もあがっている。これらの問題は、離島故に負うリスクのひとつと考えられる。だからこそ市の施策で改善できる対策の検討を求める。そこで2点について伺う。</p> <p>(1) ネットワーク環境の整備を求める島民のニーズ調査は行ったか。</p> <p>(2) 昨年6月議会の一般質問で、ネットワーク環境の改善策を求める質問に対し、執行部は民間企業に働きかけは行っていきたいと答弁している。民間企業に働きかけは行ったのか。</p>			
項目2	市内最大のマンモス校赤間小の教育環境充実を求める		
テロップ	赤間小プレハブ校舎解消を求める		
<p>赤間小学校は市内最大のマンモス校であり、児童生徒数に応じてプレハブ校舎で対応してきている。しかし、長期にわたるプレハブ校舎で子ども達の教育環境は決して良好なものではない。今後の児童生徒数の推移を見据え、プレハブ校舎の解消に努めるべきではないかと考える。そこで2点について伺う。</p> <p>(1) 赤間小学校区内の未就学児は、今後5年間でどのように推移すると予想しているのか。</p> <p>(2) いつまでプレハブ校舎で対応するのか。</p>			

一般質問通告書

宗像市議会議長 様

宗像市議会議員(7)番 森田 卓也

以下のとおり通告します。

発言順	14	受領日時	平成30年 2月19日 11時37分
項目1	: 市民でつくる 出光佐三翁記念公園		
テロップ	: 市民でつくる出光翁記念公園		
<p>今年には維新150年である。NHKの西郷どんも始まっている。新聞TVの時代考証は、明治国家をつくった人々に焦点を当てて、1年をかけて日本の夜明け、国の形を解き明かしてくれると思う。この時に、マスメディアが追い続け到達点とするのは「明治の精神」ではなかろうか。</p> <p>なぜならば、複雑な構造物である国の形というものは、歴史的に育て上げられるものであって、かつ重要なのは制度の根底にある精神をしっかりしなければならないからである。維新は悠久の歴史を背景に、この明治の精神を作り上げたからこそ成立したものと考えられる。</p> <p>そして2035年は出光佐三翁生誕150年である。佐三翁がどんな人物であったかは、単に偉大な実業家・美術愛好家というだけでは論じられない。高邁な教育者・道徳家・哲学思想家であり、はたまた宗像祭神への特別な崇敬者であった。</p> <p>「日本人にかえれ」を初め多くの書籍の中で出光の精神、すなわち、分かりやすく言えば「出光の教え」を説いている。昭和シェルとの合併は長男昭介氏が駄目なものは駄目として頑なに拒否しているのも、この譲れないものこそ出光興産を形成した出光の教えだからではないだろうか。</p> <p>すでに市民の中から「出光の教え」を形あるもので顕彰したいとする声がある。宗像大社の復興、教育大の創建、正助ふるさと村の整備などは限られた人にしか知られていないが、これらの関係者ばかりでなく市井の人々の声である。</p> <p>陰徳の人、佐三翁の人柄を尊重すれば、市民による市民のための事業が望ましい。資金は全国の寄付金、あるいは市民の理解を得て、ふるさと納税の制度も考えられる。この両方でも良い。</p> <p>さて、およそ100億円に及ぶような大きな事業は、可能性の研究「Feasibility Study」が重要である。2~3年時間をかけて研究し、10年で資金を調達し、4~5年で建設するとすれば2035年となる。17年はそんなに余裕のある長い時間ではない。そこで以下質問する。</p> <p>(1) ふれあいの森総合公園の施設区分は何か。建設に至った経緯や当初予算、建設期間など全般について伺う。</p> <p>(2) ユリックスは文化施設として成功した例だと思うが、収支決算はどうか。箱物の維持運営は事業内容により異なるが、現在の運営状況は。</p> <p>(3) 過去に出光記念事業が検討された事実はあるか。立ち消えになったとすればその理由は何か。</p> <p>(4) 維新の渋沢栄一や浅草寺の雷門を奉納した松下幸之助など成功した実業家は多いが、実業家の記念碑・記念館など、全国的にも代表的なものがあれば示されたい。</p> <p>(5) 市民賛同のもと、この出光記念事業をふるさと納税による10年間の積立基金でやるとすれば、法的にどのような手続き、問題点があるか。</p> <p>(6) 1口10万円、口数制限なしとした場合に、年間1万口で10億円が調達できる。目的と金額を規制したふるさと納税は制度として可能か。</p> <p>(7) 事業内容の筆頭に明治神宮の森が連想される。佐三翁の信仰心から宗像大社周辺に50ha位の広さの人口の森を作り、市民公園としてはと考えるのがいかがか。(参考:この他に戦艦三笠公園、健康スポーツ施設、出光政経塾などがイメージされる。)記念事業「出光翁記念の杜公園」は夢か幻か、市長の判定を伺う。</p> <p>(8) 本日の質疑は一部だが、事業の可能性を研究することで具体化できると思う。市民の夢実現に向けて市長の所見とアドバイスを伺いたい。</p>			

通告書の文字は明朝体11pt、概ね1枚を目安としてください。

一般質問通告書

宗像市議会議長 様

宗像市議会議員(2)番 上野 崇之

以下のとおり通告します。

発言順	15	受領日時	平成30年 2月19日 11時58分
項目1	地域で作る地域包括ケアについて		
テロップ	地域で作る地域包括ケアについて		
	<p>本年1月末をもってパブリック・コメントが終了し、新年度から実施予定の「第7期宗像市高齢者福祉計画・介護保険計画」に関して、本定例会では前回に引き続き質問する。特に、市民の自発性や主体的な関わりを尊重しながら連携し、市民に身近な地域で、協働の地域包括ケアをどのように作り上げていくかに関心を寄せながら、以下の項目について市の見解を伺う。</p> <p>(1) 第6期計画実施期の成果と課題について</p> <p>地域ケア会議の役割のうち、地域課題の発見や政策形成につなぐ取り組みの成果と課題は、生活支援コーディネーターが参画する、第2層の協議体構築に向けた成果と課題は。</p> <p>(2) 第7期計画における、健康づくりと介護予防の推進について</p> <p>地域における健康づくりと介護予防を推進するうえで、どのような課題があるか。</p> <p>地域介護予防支援事業として、こういった活動を対象に、どのような支援を行うか。</p>		
項目2	都市再生の取り組み展開について		
テロップ	都市再生の取り組み展開について		
	<p>本市ではこれまで、日の里地区・自由ヶ丘地区を主な対象とする「宗像市都市再生基本方針」を定めたほか、多極ネットワーク型コンパクトシティを目指す「宗像市立地適正化計画」の運用を新年度から予定しており、都市再生が重要度の高い課題となっている。あわせて、昨年12月議会において行政組織機構改編が議決され、新年度から「都市再生課」が新設されることとなる。</p> <p>団地再生から都市再生へと領域横断的な視点を持ちながら、多様な主体と連携・協働する実践を通じて、事業の推進と展開を図ることが求められる。こうした問題関心から、以下質問する。</p> <p>(1) 日の里と自由ヶ丘、両地区の団地再生の取り組みについて、その成果と課題は何か。</p> <p>(2) 多様な主体と連携・協働するために、都市再生課の体制をどのように想定しているか。</p>		
項目3	世界遺産もある宗像の再発明を		
テロップ	世界遺産もある宗像の再発明を		
	<p>「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群が世界文化遺産に登録されたことで、以前にも増して、多様な媒体を通じて宗像市の情報が発信されるようになってきている。こうした情報発信は、宗像市の知名度を高める点では効果があるとしても、移住・定住先に選んでもらったり、地域の活動やまちづくりに参加・参画する人を増やしたりする取り組みには、直結しない点で課題がある。</p> <p>まちの歴史と魅力を守りながら、それらを新たに生み出し続ける活動を「まちの再発明」と呼ぶならば、「宗像の再発明」とは、まちづくりに関わる機会の少ない子どもや市外の方の参加を促し、ものや価値や物語を共に創り出すことで、宗像市に住みたい、住んで良かったと感じる活動である。</p> <p>以上の課題意識と定義を踏まえ、本市の世界遺産をソフト事業としてどう活用し、市外の方への魅力発信や子どもたちのまちづくり参加につないでいくか、市の見解を伺う。</p>		

一般質問通告書

宗像市議会議長 様

宗像市議会議員(18)番 植木 隆信

以下のとおり通告します。

発言順	16	受領日時	平成30年 2月19日 13時17分
項目1	生活保護世帯と医療機関について		
テロップ	生活保護世帯と医療機関について		
	生活保護を受けている人(被保護者)が、医療機関において診療や出産措置を受けようとするとき、指定医療機関でしか診療・措置を受けることができない。この改善のために市としての対応を求める。		
	(1) 市内に生活保護世帯を対象とした非指定医療機関(医療種別に)はどのくらいあるのか。		
	(2) 医療機関(病院)が指定医療機関申請をしない理由について、市はどのように見ているのか。		
	(3) 被保護者が医療を受けるとき、市として被保護者と医療機関にどのような対応をしているのか。		
項目2	学校の施設改善について		
テロップ	学校の施設改善について		
	市内小学校で雨漏りをする学校がある。学校現場では、雨漏りで児童が滑ったりすることがあり、児童への影響は大きい。このことを踏まえ、以下について質問する。		
	(1) 学校の雨漏りの箇所とその原因はどこにあるのか。		
	(2) 今後の具体的な対応については。		